

韓国における体育・スポーツ施設の現状とその問題点について

金 恵昇

はじめに

1988年に開催されたソウル・オリンピックを境に、韓国ではスポーツ政策上の方向転換が起り始めた。つまり、それまでの韓国スポーツといえばエリート・スポーツという色彩が濃厚であったが、社会体育の充実にも目が向けられるようになってきたということである。それにとともに、国民のスポーツに対する関心や欲求も高くなってきている。このような時代的背景と共に経済的側面においても、1960年代以降、数次の経済開発計画による成功とオリンピック景気の影響を受けて高い経済成長率を示し、高度産業社会への転換過程にある。この過程と共に社会の産業化、技術化によって人々の自由時間が増加し、その活動内容に関心が集まっている。しかし産業社会の科学技術の発達のため日常生活の便利さとともに身体活動の機会が減っているということは体育を研究している者にとって非常に気になることである。

以上のような社会の構成条件を背景にもつ、韓国における体育・スポーツ活動の現状に関する調査研究としては、済州道住民を除いた15歳以上の全国民を対象にしたソウル大学体育研究所の「国民体育活動参与実態調査」(1985)がある。この調査によると、1ヵ月の間に2, 3回スポーツ活動に参加していると答えた人は、29.1% (男38.7%, 女18.6%)を占め、多くの韓国国民がスポーツ活動に対して高い関心を持っていることが明らかにされた。しかしスポーツ活動を支えている施設の面については、十分に整備が整っているとはいえない。

たとえば、ソウル大学の調査でもスポーツが

できない理由として「時間がない」(47.7%), 「経済的な余裕がない」(15.7%), 「近くに施設がない」(15.3%)があげられているし、スポーツを行う場としては、「家中」(18.7%), 「近くにある空地」(14.4%), 「学校体育施設」(36.1%), 「職場体育施設」(5.2%), 「民間体育施設」(13.0%), 「自然公園」(12.6%)で占められていることから、スポーツ活動に参加している人々の半分程度が専門的なスポーツ施設を利用していないことが問題点として指摘できる。この調査結果によっても、韓国における体育・スポーツ施設の不足が明らかである。

韓国の体育・スポーツに関する法律である国民体育振興法の第11条によると、「国家と地方団体は、大統領令で定めた基準によって運動場、体育館、プールの他に体育施設を設置する」と規定されている。しかし、実際には人々の多様なニーズと生涯体育への関心の高まりによって、施設の需要と供給に大きなずれがあるといっても過言ではないと思われる。また、1989年3月に公布され、7月1日から施行されている「体育施設の設置・利用に関する法律」では、それまでゴルフ場、スキー場は交通部、プールは保健社会部、体育館や武道場は文教部が管理していたが、それら体育・スポーツ施設を体育部が管理するよう一元化され、体育指導者の配置と利用者の被害保障制度をもその内容としている。このことは、韓国政府が一般の人々に低料金でスポーツを楽しめるようにし、国民体育振興を充実しようとする一つの試みであり、注目に値するものである。

このような状況における韓国の体育・スポーツ施設の実情とその問題点を抽出し検討する中

で、必要とされる解決策を導き出すことは、今後の韓国の社会体育を展望する上でも重要であると思われる。

1. 体育・スポーツ施設の量的問題について

1) 体育・スポーツ施設の絶対量不足

韓国における体育・スポーツ施設の量的不足についてはいうまでもないことである。一つのスポーツ施設が約1,700名(人口÷体育・スポーツ施設数)の地域住民を担っている韓国の実情に比べ、約400名を担っている日本の体育・スポーツ施設は夢のようである。しかし、社会体育政策が始められたばかりである韓国においては、これからの社会体育活動やスポーツ施設の建設に拍車をかける時期であると考えられる。

<表-1>に示すように1984年の設置者別によるスポーツ施設数と1988年の施設数の間の増加率は、約13.3%である。

ここで、民間体育施設の81.4%の増加は、韓国の政府あるいは企業体よりも、民間団体がスポーツ活動に対する人々のニーズに応えるスポーツ施設の建築に目を向けているのではないかと思われる。

2) 公共体育施設の不足

<表-1>で示されるように公共スポーツ施

設の数が全スポーツ施設数の3.1%(689個所)にすぎないことは、極端に公共スポーツ施設の不足を明らかにしている。参考として、日本の昭和63年スポーツ施設の設置者別分類による構成をみると<表-2>のようである。

<表-1>と<表-2>を比べて見ると日本の公共スポーツ施設の構成比は韓国の民間スポーツ施設の構成比とほぼ同じであることに気がつく。しかし、公共スポーツ施設とは、他のスポーツ施設よりも国民の必要と要求に適った施設であって、国民体育振興の先導的な役割を担当しなければならないにもかかわらずその数的不足現象は深刻な問題点としてある。

3) 地域的な偏重

多くの人々に公平なスポーツ活動の機会を与えることはもっとも重要な問題である。しかし、<表-3>で示しているように、ソウル特別市に全施設の12%(特に民間体育施設の約23%)、釜山、大邱、仁川、光州のような直轄市に全施設の13.6%が占められ、また、ソウルの衛星都市が入っている京畿道が12.6%を占めている。

このことから、スポーツ施設の建設が主にソウル特別市中心あるいは都市中心に計画されていると言っても過言ではないだろう。

しかし、郡以下の地域ではスポーツ施設の規

表-1 韓国における体育施設の増設状況

年 度	学校体育施設			公共体育施設			職場体育施設			民間体育施設			総体育施設		
	施設数	構成比(%)	増加率(%)	施設数	構成比(%)	増加率(%)	施設数	構成比(%)	増加率(%)	施設数	構成比(%)	増加率(%)	施設数	構成比(%)	増加率(%)
1984	14,343	73.8	-	451	2.3	-	2,182	11.2	-	2,466	12.7	-	19,442	100	-
1988	14,643	66.5	2.1	689	3.1	52.8	2,223	10.1	1.9	4,473	20.3	81.4	22,028	100	13.3

体育部「全国体育施設便覧」(1988)

表-2 日本における設置者別スポーツ施設

設置者別	学校体育施設	公共スポーツ施設	職場スポーツ施設	民間非営利スポーツ施設	民間営利(商業)スポーツ施設	計
施設数	158,119	60,777	29,332	16,741	27,148	292,117
構成非(%)	(54.1)	(20.8)	(10.1)	(5.7)	(9.3)	(100)

文部省「体育・スポーツ現況調査報告」(1988)

模面だけでなく、設備面においても低い水準であるところが多い。このことは、小都市におけるスポーツ施設に関する研究の必要性をうかがわせる。

4) 種目別偏重

<図-1> 体育施設の種目別現況によると全スポーツ施設の半分程度(10,595 箇所)を占める学校運動場施設は、ほとんど運動広場として使われている。運動広場は場合によっていろいろなスポーツ種目ができる多目的用途に使用で

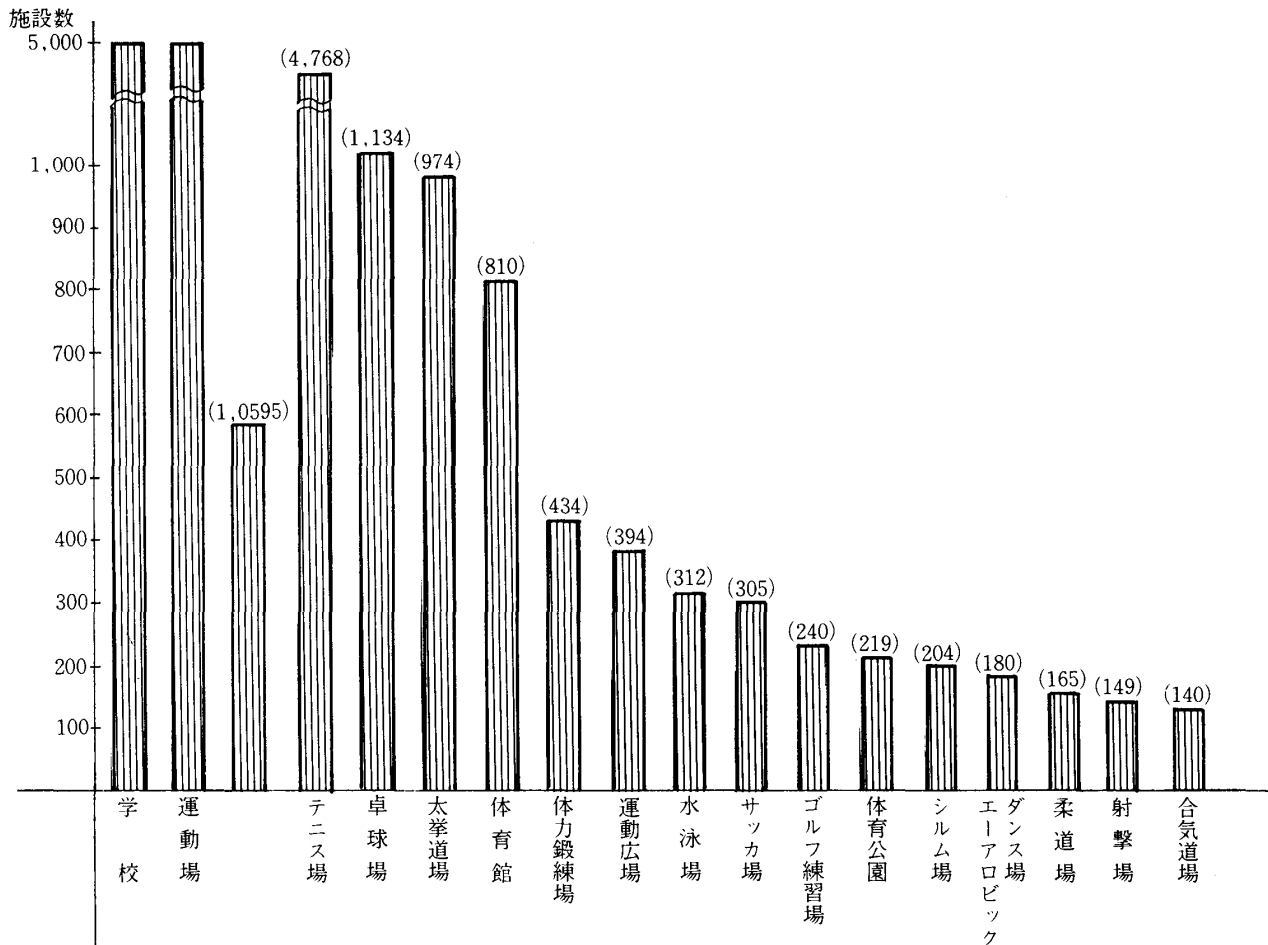
きるが、もっと専門的なスポーツ施設を要求している現実の人々にとっては、多様なスポーツ種目の施設が必要であると思われる。また、次に多いスポーツ施設はテニสนาม(4,768 箇所)、卓球場(1,134 箇所)、太拳道場(974 箇所)の順である。

このような学校運動場、テニสนาม、太拳道場などのスポーツ施設の偏重状態はそのまま、ヨット、漕艇場、スキー場、サイクリングコースなどの施設不足現象を引き起している。

表-3 韓国における体育施設の地域別分布現況

	ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州	計
学校体育施設	1,505	639	483	300	220	1,577	1,337	760	388	1,275	1,702	1,633	1,586	238	14,643
公共体育施設	74	32	32	21	13	149	57	36	42	24	39	88	93	19	689
職場体育施設	196	75	60	79	26	404	197	123	130	97	156	232	440	8	2,223
民間体育施設	1,051	399	303	187	123	667	212	129	231	231	177	290	392	81	4,473
計	2,826	1,145	878	587	382	2,767	1,803	1,048	1,791	1,627	2,074	2,243	2,511	346	22,028
構成比(%)	12.8	5.2	4.0	2.7	1.7	12.6	8.2	4.8	8.1	7.4	9.4	10.2	7.4	1.6	100

体育部「全国体育施設便覧」(1988)



<図-1> スポーツ施設の種目別現況

2. 体育・スポーツ施設の質的問題について

1) 人的要因

①専門的な管理者の不足……韓国の社会体育施設は、ほとんど経営者によって直接管理されているところが多い。しかし、このような管理も大都市及び道庁所在地中心の大規模体育施設に限定され、小都市及び郡地域以下の施設にはほとんど専門の管理者は存在しないのが現実である。

体育・スポーツ施設において専門知識をもつ管理者がいないことは、施設の管理が事務的で、行政的、形式的になりやすく、施設の活用面においても制約されることが考えられる。

②指導者問題……韓国社会体育振興会などの団体によって社会体育指導者の資格を得た人の数は、1986年では272名であったが1987年では783名になり、その数は3倍も増加した。しかし、1988年では436名に減少していることが体育部調査の統計資料で明らかにされている。この社会体育指導者数の減少現象は、1987年まで養成された社会体育指導者の安定した就職の

制度的な保障がないことがその理由としてあげられる。

社会体育指導者の種目別状況を見るとテニスが393名ともっとも多く、次が水泳367名、体操279名の順になっている。この問題については、5～6年前からいくつかの大学で社会体育科が開設されており、社会体育・スポーツ施設の現場で役に立つ実務的なカリキュラムの導入が要請されている。また、韓国政府あるいは体育部のスポーツ施設に対する制度的な社会体育指導者の配置も必要とされている。

2) 施設要因

①ニーズの多様化に対応……ソウル大学体育研究所の調査によると韓国の国民が今、参加しているスポーツ種目と今後やりたいスポーツ種目の間には、若干の差がみられる。これは、男女、年齢ごとに違う傾向をみせているが全体的にみると今、参加している種目は、陸上(19.8%)、サッカー(12.7%)、体操(12.1%)の順であり、今後やりたい種目としては、テニス(15.2%)、登山(6.8%)、エアロビックダンス(6.8%)、

表-4 国民のスポーツ志向の変化

今、参加しているスポーツ種目	構成比(%)		構成比(%)	今後、やりたいスポーツ種目
1. 陸上	19.8		15.2	1. テニス
2. サッカー	12.7		6.8	2. エアロビックダンス
3. 体操	12.1		6.8	2. 登山
4. 登山	7.1		6.1	3. ボーリング
5. テニス	5.9		5.2	4. 水泳
6. バドミントン	4.3		4.3	5. ゴルフ
7. エアロビックダンス	4.1		4.2	6. 乗馬
8. バスケットボール	3.4		3.9	7. スキー
9. パレーボール	3.0		3.5	8. つり
10. ボディビル	2.8		3.2	9. 陸上
11. 卓球	2.7		2.9	10. サッカー
12. その他	24.3		37.9	11. 其他

ソウル大学体育研究所「国民体育活動参与実態調査研究」(1988)

8%), ボーリング (6.1%), 水泳 (5.2%) の順になっており, スポーツ種目における人々のニーズの変化が現れている。この他にスポーツ施設における夜間照明, 控え室, ロビー, 駐車場などに対する施設の利用者側のニーズに対応した付帯施設の整備が期待される。

②公共体育施設の活用……韓国の公共体育施設の量的不足にもかかわらず, その利用は非常に制限されている場合が多い。その理由としては, ほとんどの公共スポーツ施設の設立目的が大規模競技大会及び大規模行事の準備のために設立されており, 大規模施設の故に維持費や運営費が高くつくので大会や行事期間後には, 一般市民の利用を困難にする施設の遊休化現象が現れている。

3) プログラムの開発

社会体育振興の基本要因を施設, 指導者, プログラムとすれば, 施設や指導者の問題よりは, プログラムの方が体育部, スポーツ研究機関,

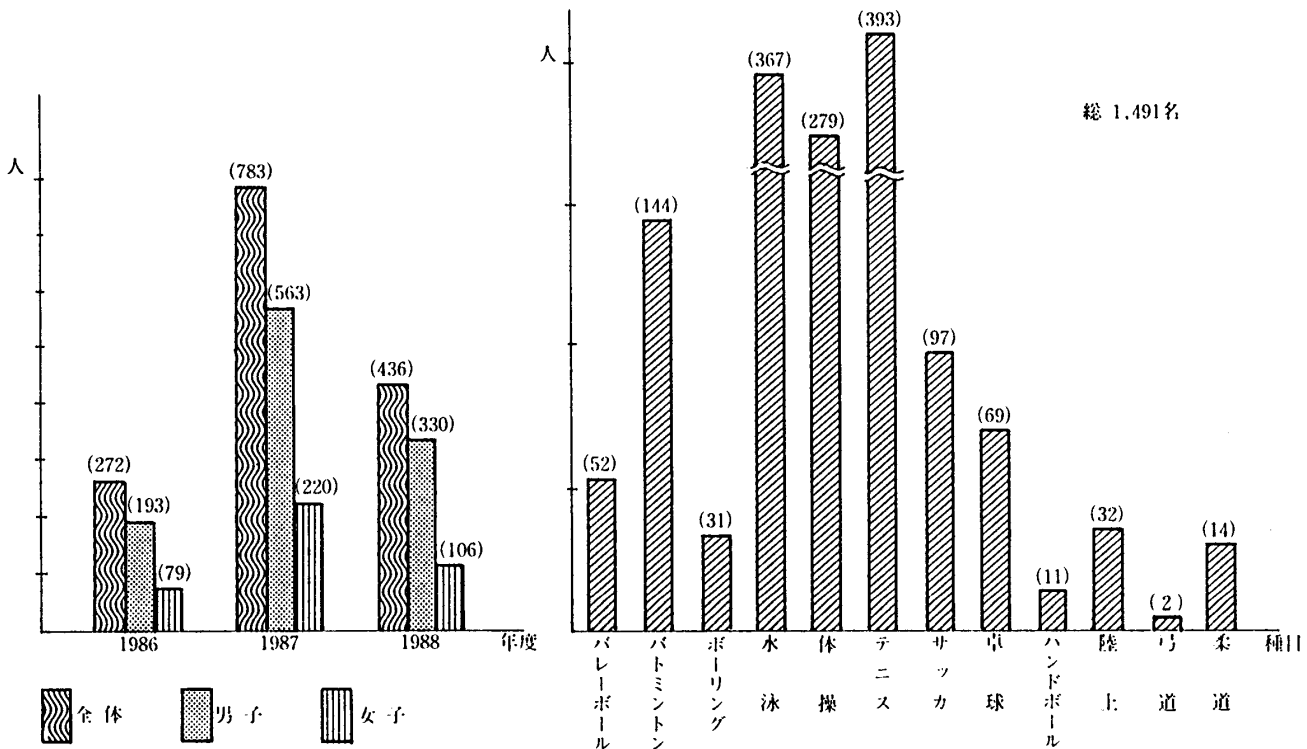
民間団体の協力でよい条件が整えられていると考えられる。しかし, その大部分が対象別による画一化された形態であり, 今後, 多様なニーズに対応できるプログラムの開発が必要になるだろう。

4) 学校体育施設の積極的な開放

全体育・スポーツ施設の多くの部分を占めている学校体育施設は, 施設の開放と共に起こりうる事故の処理, 施設の破損, 用器具の紛失などの問題を理由として, 一般への開放を避けている傾向がある。しかし, スポーツ施設不足の現状から捉えれば今後は, もっと積極的に学校体育施設を一般住民へ開放すべきであり, 何らかの制度的な施設開放政策を推進することが望まれよう。

ま と め

韓国では, 運動を必要とする多くの人々に運動ができる機会と場の提供を困難にしている原



〈図-2〉 社会体育指導者数の増加及び種目別比較

因として、以上のような体育・スポーツ施設に関する問題点をあげることができる。しかし、人口密度が非常に高い韓国においては、スポーツ施設建設のための土地問題は深刻な問題である。したがって、ドイツやフランスのように、都市中心部にある建築物の一部をスポーツ施設として利用できるように配慮するといった試み、あるいはそのような方法を検討する必要があると思われる。そして、今後の体育・スポーツ施設は、社会が変化していく過程で生じるスポーツに対する多様な人々のニーズに応じ、地域社会のスポーツ施設としての役割を十分に果たすように計画されるべきである。また、この計画においては関係官庁の積極的な行政的支援と科学的な経営体制の整備を必要とするというまでもない。しかし、このスポーツ施設の計画の前に行われなければならないことは、今のスポーツ施設の現状に対する調査研究を行い、先進スポーツ振興国の例を比較検討することである。

以上のスポーツ施設の設置に関する計画過程を得ての実践は、今後、韓国における社会体育・スポーツの発展に大きく寄与するだろうし、その結果、もっと多くの人々により多様なスポーツ活動ができる場の提供を可能にすると思われる。

参考文献

- 1) スポーツ・レクリエーション施設総覧編集委員会“スポーツ・レクリエーション施設—その企画と運営”産業調査会, 1985
- 2) 日本体育施設協会“体育施設全書1 体育施設総論”第一法規, 1971
- 3) 松島茂善・江橋慎四郎“社会体育”第一法規, 1972
- 4) 文部省体育局“体育・スポーツ指導実務必携”ぎょうせい, 1990
- 5) 韓国産業経済研究所“韓国の体育指標”体育部, 1989